



多文化共生の 京都をめざして

「地域における日本語教育推進プラン(第2次)」を 策定しました

令和6年12月末の府内の外国人住民数は、過去最多の約8万2千人!

外国人雇用の新しい制度である「育成就労」が始まり、

今後も働く外国人やその家族が増えると予想されています。

このような大きな社会の変化に対応し、誰もが同じ社会の一員としていきいきと

暮らせる地域をつくるために、京都府は令和6年12月に

「地域における日本語教育推進プラン(第2次)」を策定しました!

・3つの重点アクション・

企業の日本語教育への参画や 帯同家族への学習支援

企業向け

企業内日本語教室の開設支援、
企業向けやさしい日本語研修
など...

外国人住民向け

オンライン日本語教室の開設

登録日本語教員など 専門人材やオンラインの活用

日本語教室向け

オンライン日本語教室の開設、
日本語教育の専門人材の配置、
学習支援ボランティア養成講座や
スキルアップ研修の開催
など...

日本語教室の多様な機能への 理解促進と支援拡大

自治体向け

日本語教室がない地域における
教室の開設支援、市町村への
支援(補助金)、広域連携など...

府民向け

日本語教育の理解促進と
支援拡大の取組

多文化共生の 京都をめざして

「地域における日本語教育推進プラン(第2次)」を 策定しました



Q 京都府に住む外国の人ってどれくらいいるの？

・府内の外国人住民数の推移・



外国人住民は毎年増加していて、府内の外国人住民の割合は3.3%になったです～



Q 日本語教育を進めるとどんないいことがあるの？

住んで働く側、一緒に暮らす側、雇う側、
支援する側、みんなにとってメリットが
ある、「4方よし」ですよ～

外国人住民の視点

必要な日本語によるコミュニケーション能力を身につけることで、生活や労働、地域コミュニティへの参加がしやすくなります。



地域住民の視点

日本語による交流を通して、お互いのことをよく知り、みんなが気持ちよく生活していけるようになります。



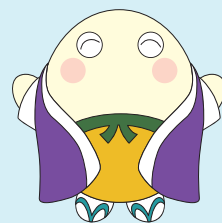
企業の視点

職場でのコミュニケーションが円滑になり、企業全体の生産性が向上するとともに、外国人就労者の定着にもつながります。



行政の視点

外国人住民の地域での孤立を防ぐとともに地域社会への参画につなげることで、多文化共生社会を実現することができます。



Q 日本語教室ってどんなところ？



A

日本語教室では、日本人のボランティアと一緒に、多くの外国人の方々が楽しく日本語を学んでいます。
日本語教室は日本の文化や習慣を知り、気軽に相談できる「地域の居場所」でもあり、
また、日本人にとっても、交流を通じてお互いをもっと理解する場となっています。
現在、京都府内には31の日本語教室があります。皆さんも、学習支援ボランティアとして参加してみませんか？
さらに、企業が工場や事業所内に日本語教室を開くことも応援しています。

